

平成28年度 共同生活援助事業所ぴあ 事業実績報告

(共同生活援助事業)

第1 総括

共同生活援助事業所ぴあは、ご利用者一人ひとりが地域社会の一員として日常の社会生活が適正に営むことが出来るよう、多様化する福祉ニーズへの対応と障害者差別解消法の施行により個々の障がいに応じた合理的配慮を基本として、生活の質の豊かさや潤いに配慮した支援の提供を行いました。

特に、台風10号による水害被害については、ご利用者の人命を守ることを最優先に災害発生前から避難等の対応を進めるとともに、被災後においても共同生活住居の修繕及び機器等の整備に積極的に国庫補助金を活用する事で、ご利用者が安心かつ安全に生活出来る環境を早期に復旧できるよう努めました。

また、昨年神奈川県で発生致しました津久井やまゆり園の事件を受けて、事業所における防犯対策の見直しや強化及び職員やご利用者の防犯に対する意識向上に努めました。

なお、以下の8点を重点項目として支援サービスを進めました。

1 個別支援サービスの強化

共同生活援助サービスの提供は、ご利用者一人ひとりの障がい特性やニーズに応じて作成した個別支援計画書に基づき、適正かつ効果的に支援を行いました。

2 生活環境の向上

障害者差別解消法の施行に伴い、合理的配慮を基本とした視点からご利用者個々の社会的な障壁の除去に努めるとともに、個別の要望に沿った支援サービスの提供と生活環境の改善を行いました。

3 支援体制の充実化

ご利用者個々のニーズに即応ができるよう個人担当者を中心としたケース会議を開催するとともに、業務分担のグループ化を更に推進し職員間の連携強化を図り支援体制の充実化を進めました。

4 グループホーム（住居）の保全・整備

ご利用者が安心かつ安全な生活が営むことが出来るよう住居内の保全を進めるとともに、家屋においては、GHはるか及びういんぐの屋根の塗装、安全対策として各共同生活住居の玄関にゴムマットの貼付を行いました。また、昨年の8月に発生致しました台風10号の水害被害による床上、床下浸水に伴う各修繕及び復旧にあたっては、国庫補助金の事務手続きを進めるなど、事業活動の早期復旧に努めました。

5 権利擁護の推進

ご利用者の権利擁護について、虐待防止委員会を中心として、職員の積極的な研修会への参加や施設内研修の取組みを強化することで、虐待の抑止と意識向上に努めました。

6 余暇活動の推進

ご利用者が有意義で潤いをもった生活が送れるよう、本人の意向に沿った個別的な対応を行いました。特に、クラブ活動については、適宜見直しを行い、ご利用者が積極的に参加しやすい環境作りに努めました。

7 職員研修の充実化

職員の人材育成と適切な支援の提供を目的として、施設内外の研修に積極的に参加を行いました。

8 経費の節約推進

各共同生活住居の経費節減を更に推進するために、必要備品等の効率的な共同購入や光熱水費はご利用者の協力を受けて費用の節約に努めました。

第2 運営組織

ご利用者の障がい特性を踏まえたサービスを提供するとともに、安定的な事業所経営を遂行するために、次の組織体制で進めます。

(1) 事務係

事務係は、事業所運営の庶務、会計、管理を行い、ご利用者への間接的な支援と経営管理を行います。

(2) 生活支援員

生活支援員は、巡回支援等を通して、地域生活場面等における支援と健康管理を中心にサービス提供を行います。

(3) 世話人

世話人は、主に食事の提供や生活面の支援と健康管理及び相談等を行います。

(4) 職員配置状況（平成29年3月31日現在）

区 分	管理者	サビ管	生活支援員	世話人	総務	計
男 性	1	1（1）	4			6（1）
女 性			6	16（7）	（3）	22（10）
計	1	1（1）	10	16（7）	（3）	28（11）

※（ ）は兼務職員

第3 ご利用者の状況（平成29年3月31日現在）

(1) 各共同生活住居における利用状況

区 分	び あ	えーる	はるか	う い ん ぐ	あゆみ	らいふ	あおば	ひかり	なごみ	合計
男 性	5	4			1		6	4	2	22
女 性			6	6	3	5				20
計	5	4	6	6	4	5	6	4	2	42

(2) 障害支援区分等

区 分	障がい程度			障害支援区分							
	A	B	計	非該当	1	2	3	4	5	6	計
男 性	4	18	22	0	0	3	15	4	0	0	22
女 性	6	14	20	0	0	2	7	9	2	0	20
計	10	32	42	0	0	5	22	13	2	0	42

(3) 年齢別

区 分	～20 未満	20～ 29	30～ 39	40～ 49	50～ 59	60～ 69	70 以上	最高 年齢	最少 年齢	平 均
男 性	0	2	5	3	5	6	1	71歳	24歳	48.8歳
女 性	0	0	2	4	7	7	0	68歳	36歳	54.0歳
計		2	7	7	12	13	1	42名		51.4歳

(4) 障がい別

区 分	てんかん	自閉傾向	統 合 失 調 症	身 体 障 がい	ダウン症	視 覚 障 がい	聴 覚 障 がい	内部疾患	体幹機能	強度行動 障 がい	心因反応	そ の 他
男 性	1		4				1					
女 性	4		3	1		1						
計	5		7	1		1	1					

第4 事業と運営実績

(1) 事務部門

項 目	事 業	事 業 内 容
事業運営	施 設 運 営	法人各施設と連携し効率的かつ適正な施設運営と地域支援の拠点としてネットワーク作りに努めました。また、台風10号による水害被害においては、発生後、南富良野小学校へ一時避難を行うとともに、被災した共同生活住居の復旧活動などを実施しました。
	金 銭 管 理 の 徹 底	預り金の取り扱いは、法人各施設と連携して適正に管理しました。
	施 設 管 理	共同生活住居ういんぐ並びにはるかの屋根の塗装工事を実施するとともに、各ホームの適正な維持管理、保全と安全の向上に努めました。
	職員・ご利用者の健康管理	年2回（職員は年1回）、定期健康診断及び生活習慣病検診を実施するとともに、異常等があれば早期に再検等の通院を行いました。また、メンタルケアを通じて職員の健康的な心身等の維持管理に努めました。
	個 人 情 報 の 保 護	個人情報の取り扱いについては、個人情報保護規程に基づき適正な管理に努めました。
	防 災 体 制 な ど	火災及び地震等の自然災害を想定した訓練を行い防災意識の向上を図りました。特に、昨年発生致しました津久井やまゆり園の事件や台風10号による水害被害を受けて、災害時のマニュアルの見直しを進めるとともに、備蓄品等の適正な保管管理や防犯砂利の敷設などを実施しました。
	人 材 育 成	内外部研修の参加や復命研修を実施し、各職員の専門知識や支援スキルの向上に努めました。

(2) 生活支援部門

生活支援サービス	個別支援の強化	生活支援は、個別支援計画を基本として、適正なサービス提供に努めました。また、障害者差別解消法の施行に伴い、合理的配慮と個別支援の強化を図りました。
	他事業所との連携	就労支援施設や実習企業先と連携し、包括的な支援に努めました。
	権 利 擁 護 (虐待の防止)	虐待防止委員会を中心として、ご利用者の権利擁護を推進するとともに、内・外部研修会の参加をとおして、職員の資質及び意識向上に努めました。
	経 費 節 減	ご利用者の支援に支障が無い範囲において室温管理等、光熱水費のコスト節減を推進しました。

住居対策	生活環境の充実	ご利用者の意見や要望については、合理的配慮の観点から可能な限り取り入れるとともに、生活委員会等の各種委員会にご利用者が積極的に参画できるように調整を行いました。
	共同生活住居の保全	各共同生活住居について必要に応じて修繕を実施しました。特に、台風 10 号による水害被害に伴う床上浸水等の復旧工事などは優先的に進めることで、ご利用者の負担を最小限にするよう努めました。また、ご利用者の安全面を考慮して、各共同生活住居の玄関にゴムマットの貼付を行いました。
生きがい 社会参加	余暇活動の推進	ご利用者が潤いをもった生活が送れるよう、本人の意向に沿った個別的な対応を行いました。また、クラブ活動及び地域のイベントや町内会活動に積極的に参加し、ご利用者の社会参加を促進しました。
	自治会活動の促進	自治会活動にご利用者が主体的に取り組めるように側面的な支援を行うとともに、自治会との意見交換会等を実施し、事業内容に反映しました。
	高齢ご利用者の 生きがい対策	高齢のご利用者の生きがい対策として、1泊2日のシルバー旅行を企画実施しました。
衛生管理	衛生健康管理	医療機関において治療が必要な場合は、ご利用者等の意向に沿って迅速な対応を行うとともに、高齢ご利用者においては、疾病等の早期発見と体力向上の取組み、身体面のケアをとおして健康保持に努めました。
食事提供	食事提供	ご利用者の食事について、栄養バランスのとれた食事となるよう栄養士が作成した献立表に基づき提供を行いました。また、嗜好や食に対するアンケート調査を実施し、より食生活が豊かなものとなるよう努めました。
地域移行	地域移行	共同生活住居からの自立を希望するご利用者に対して、個別支援計画に基づき、適切に支援を行いました。

第5 職員の研修、研究体制

(1) 関係機関の主催する各研修会等の参加は次のとおりです。

研修事業名	参加職員	参加延人数
日本・北海道知的障害福祉協会 北・北海道知的障害福祉協会	サビ管、世話人	3名
その他	支援員	1名

(2) 事業所主催による研修会は次のとおりです。

研修名	開催回数	参加延人数
新任職員研修	6回	5名（生活支援員）
自主研修会（スタッフ研修）	1回	27名（生活支援員、世話人）
内部研修会	3回	20名（生活支援員、世話人）
階層別研修	14回	20名

第6 年間行事実績

平成28年度の年間事業実績は、別紙1のとおりです。